











# グラフで見る景気予報(1月)

## 【今月の景気判断】

景気は緩やかに拡大している。輸出は緩やかな回復を続け、生産は横ばい圏を脱し増加している。また、減速していた設備投資も再び加速している。一方、公共投資は減少基調が続いており、住宅投資も改正建築基準法施行の影響で大幅に減少している。賃金は減少が続き、雇用情勢の改善基調が一服しているが、個人消費は緩やかな増加トレンドを続けている。海外景気の足踏み、諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった減速要因が残っているが、景気は回復基調を続けると予想される。

## 【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	→		↗	生産	↗		↗
設備投資	→		→	雇用	→		↗
公共投資	↘		↘	賃金	↘		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

## 【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のサブプライムローン問題による世界の金融市場の混乱と実体経済への影響。
- ・出荷在庫～米国の景気減速と新興国・資源国の好調。強弱両材料が日本からの輸出に与える影響。
- ・企業収益～改正建築基準法の施行による建築市場の混乱と原油価格高騰の収益や物価への影響。
- ・政策～与野党対決が続き難航する国会審議。サブプライムローン問題に対応する日米欧の金融政策。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

**【各項目のヘッドライン】**

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加している	増加基調にある	6
3. 雇用	改善が一服している	改善が一服している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	制度改正により大幅減	制度改正により大幅減	9
7. 設備投資	増加に転じる	増加に転じる	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも持ち直し	輸出・輸入とも持ち直し	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国は改善、欧州は一服、中国の高成長が続く	米国は改善、欧州は一服、中国の高成長が続く	12
12. 世界の物価	エネルギー・食料品高によるインフレ圧力が強まる	エネルギー・食料品高によるインフレ圧力が高まる	13
13. 原油(*)	過去最高値を更新後反落	史上初の100ドル超え	13
14. 国内金利	長期金利は低下後、月末にかけて上昇	長期金利は小幅上昇後、レンジ内でもみ合い	14
15. 米国金利	長短期金利とも低下、長期金利は2年半ぶりの3%台	長期金利は上昇後低下	14
16. 国内株価	下落後、反発	上昇後、下落	15
17. 米国株価	サブプライムローン問題への懸念から下落	景気後退懸念から大幅安	15
18. 為替	ドル安・円高	ドル安・円高	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	17

(\*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

**【前月からの変更点】**
**2. 生産**

11月の鉱工業生産が前月比でマイナスとなったが、増加基調は続いている

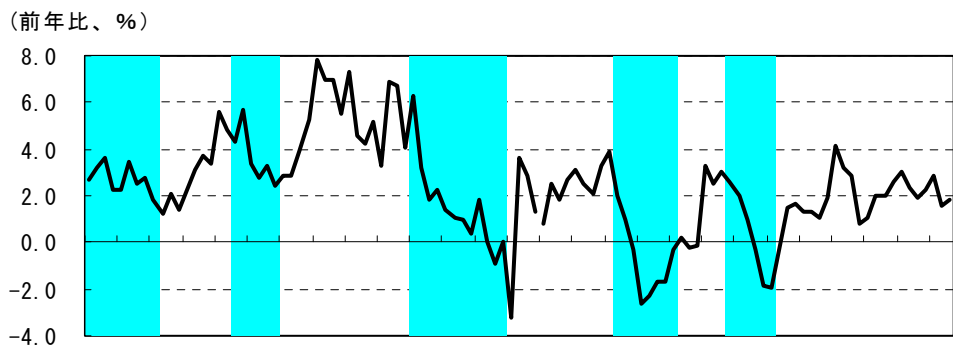
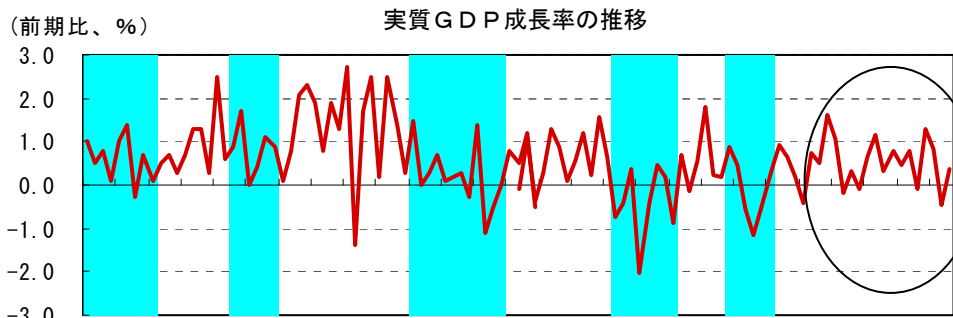
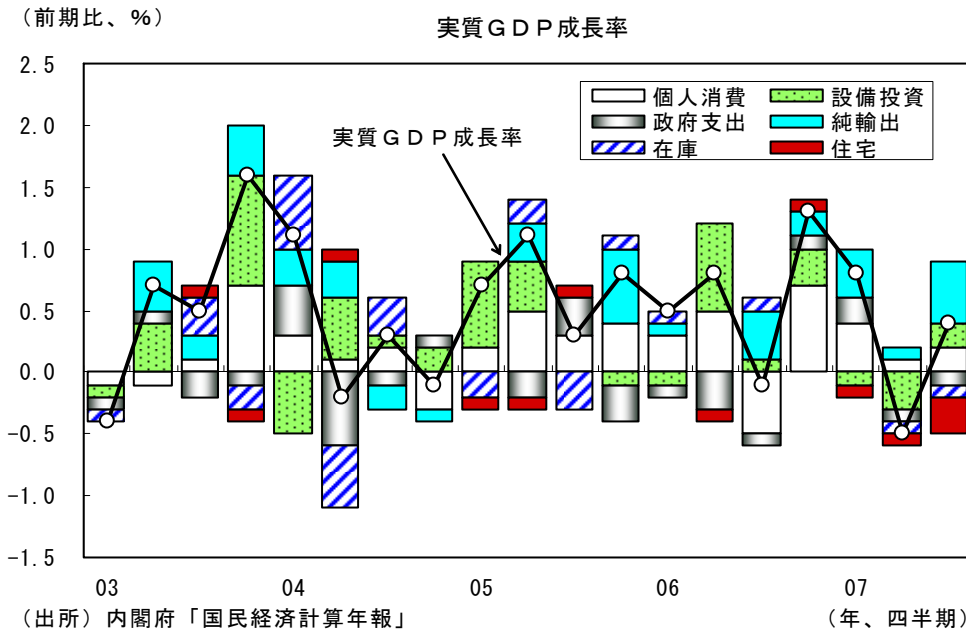
**【主要経済指標の推移】**

	経済指標	06	07	07	07	07	07	07	07	07	07	07
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7	8	9	10	11	12
景気全般	実質GDP(前期比年率)	5.3	3.3	-1.8	1.5							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	25	23	23	23	19	15<3月予想>					
	(大企業非製造業)	22	22	22	20	16	15<3月予想>					
	(中小企業製造業)	12	8	6	1	2	-3<3月予想>					
	(中小企業非製造業)	-4	-6	-7	-10	-12	-17<3月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	8.3	7.4	12.0	-0.7							
	(製造業)	14.8	7.2	17.3	-3.6							
	(非製造業)	2.9	7.6	8.0	1.5							
	景気動向指数(DI,先行指数)	33.3	31.9	45.8	33.3		66.7	33.3	0.0	18.2		
	景気動向指数(DI,一致指数)	62.1	21.2	72.7	65.1		63.6	77.3	54.5	70.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)	2.0	1.2	1.2	1.0		1.4	1.7	-0.1	1.1			
第3次産業活動指数	1.6	1.2	1.3	1.4		1.5	2.0	0.5	1.1			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	2.2	-1.3	0.2	2.2		-0.4	3.5	-1.4	1.7	-1.6	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.5	-0.5	0.7	2.1		-1.2	4.9	-2.0	2.4	-1.7	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.8	-2.0	-0.3	1.3		-0.1	0.2	1.1	0.6	1.6	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.0	4.0	3.8	3.8		3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5483	5520	5529	5511		5514	5529	5491	5504	5558	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.58	1.51	1.55	1.53		1.55	1.58	1.47	1.48	1.47	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.07	1.05	1.06	1.06		1.07	1.06	1.05	1.02	0.99	
個人消費	現金給与総額	0.0	-0.7	-0.6	-0.6		-1.7	0.6	-0.6	-0.1	-0.2	
	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.7	0.7	0.5	1.6		-0.1	1.6	3.2	0.6	-0.6	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-2.5	-0.7	0.3	3.2		0.5	3.6	5.5	2.2	-1.5	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	72.0	72.2	72.7	74.0		72.4	75.1	74.5	74.7	73.7	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	0.9	-1.2	-0.7	-3.0		-2.0	-1.8	-5.3	-0.5	-0.8	
	新車登録台数(除く軽)	-6.8	-10.5	-8.4	-4.8	2.9	-8.6	0.8	-4.9	5.5	6.6	-4.1
	百貨店販売高・東京	-1.8	-0.9	2.2	-1.1		-3.9	4.5	-2.1	0.6	1.7	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1313	1252	1267	799		947	729	720	851	971	
	(前年比、%)	5.2	-1.8	-2.6	-37.1		-23.4	-43.3	-44.0	-35.0	-27.0	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.3	-0.7	-2.4	2.5		17.0	-7.7	-7.6	12.7		
	(同前年比)	-1.6	-3.3	-10.8	-1.4		8.0	-2.6	-7.0	3.3		
公共投資	公共工事請負額	-3.1	7.7	-0.7	-7.3		-4.0	-5.1	-12.1	-3.2	-4.3	
外需	通関輸出(金額 <sup>ペ-ス</sup> 、円建て)	11.2	12.5	13.1	10.7		11.8	14.5	6.5	13.8	9.6	
	通関輸出(数量 <sup>ペ-ス</sup> )	3.3	2.3	4.2	5.7		2.5	8.2	6.5	14.7	11.5	
	通関輸入(金額 <sup>ペ-ス</sup> 、円建て)	10.8	6.6	9.9	6.3		17.1	5.8	-3.2	8.7	13.2	
	通関輸入(数量 <sup>ペ-ス</sup> )	5.0	-0.2	-3.6	-4.8		0.0	-5.6	-8.9	-2.4	-0.3	
	経常収支(季調済、百億円)	190.5	187.5	217.4	206.3		175.4	219.3	224.2	256.5		
	貿易収支(季調済、百億円)	98.3	100.8	98.7	111.8		84.3	144.0	107.0	131.4		
物価	企業物価指数(国内)	1.9	1.4	1.7	1.6		1.9	1.5	1.3	2.0	2.3	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.1	-0.1	-0.1	-0.1		-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	60.2	58.2	65.0	75.4	90.7	74.2	72.4	79.6	85.7	94.6	
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	0.7	1.0	1.5	1.9		2.0	1.8	1.7	1.9	2.0	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	1.3	1.3	0.8	0.5		0.3	0.5	0.6	0.7	0.6	
市場データ(期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.25543	0.37793	0.51367	0.49809	0.50091	0.49919	0.48491	0.51017	0.50600	0.50010	0.49663
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.48157	0.59623	0.66720	0.79704	0.85244	0.74814	0.80403	0.83894	0.84484	0.84783	0.86464
	新発10年物国債利回り(%)	1.692	1.673	1.742	1.716	1.563	1.882	1.661	1.604	1.655	1.509	1.526
	FFレート(%)	5.25	5.26	5.25	5.11	4.51	5.26	5.12	4.95	4.77	4.53	4.23
	米国債10年物利回り(%)	4.62	4.68	4.84	4.72	4.25	4.99	4.67	4.51	4.51	4.14	4.09
	日経平均株価(円、期中平均)	16470	17385	17689	16890	15997	17975	16461	16235	16903	15544	15545
	日経ジャスダック平均株価(円、月末値)	2118	2170	2070	1942	1783	2056	1908	1861	1865	1754	1731
	ダウ工業株価指数(ドル、月末値)	12255.3	12414.9	13366.4	13488.5	13522.2	13212.0	13357.7	13895.6	13930.0	13371.7	13264.8
	ナスダック株価指数(ドル、月末値)	2404.6	2433.9	2577.6	2614.7	2724.1	2546.3	2596.4	2701.5	2859.1	2661.0	2652.3
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	117.77	119.44	120.73	117.77	113.10	121.59	116.72	115.01	115.74	111.21	112.34
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	153.06	157.01	163.97	161.75	164.75	163.11	158.80	163.33	165.89	162.67	165.70
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.32	1.35	1.38	1.46	1.37	1.37	1.42	1.45	1.47	1.46

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~景気は回復している

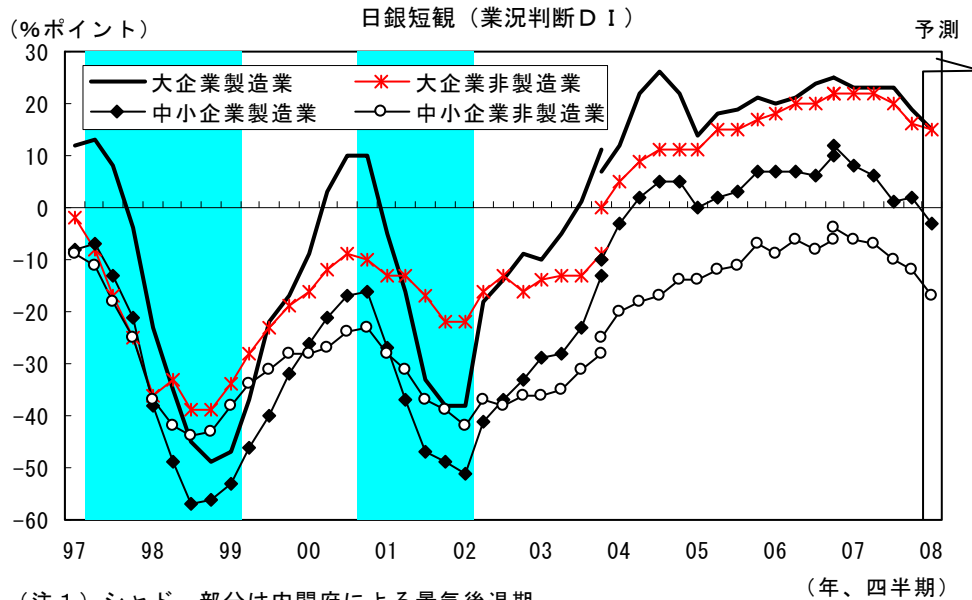
~2007年7~9月期の実質GDP（二次速報）は、前期比+0.4%（同年率+1.5%）とプラス成長へ転じた。外需（輸出-輸入）が成長率を押し上げており、内需は2期連続でマイナス成長となった。設備投資が3四半期ぶりにプラスとなり個人消費も緩やかな増加を続け、緩やかな景気拡大シナリオは維持されているが、改正建築基準法施行の影響で住宅投資が大幅に減少した。



81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07  
 (注) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)  
 81~94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

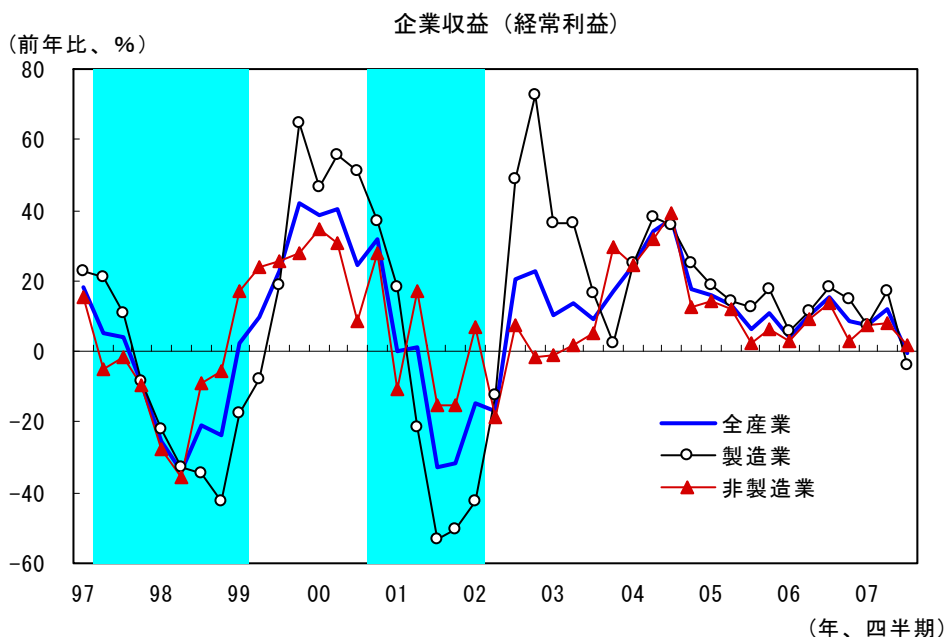
2008年1月

～日銀短観の12月調査では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は9月調査から4ポイント低下の19と3四半期ぶりに悪化した。原油などの原材料高の影響で収益環境が厳しい素材業種の悪化幅が大きい。大企業非製造業は16と前回調査から4ポイント悪化した。対事業所、対個人サービスでは改善したが他の業種では概ね悪化した。中小企業の景況感は大企業に比べ底堅かった。



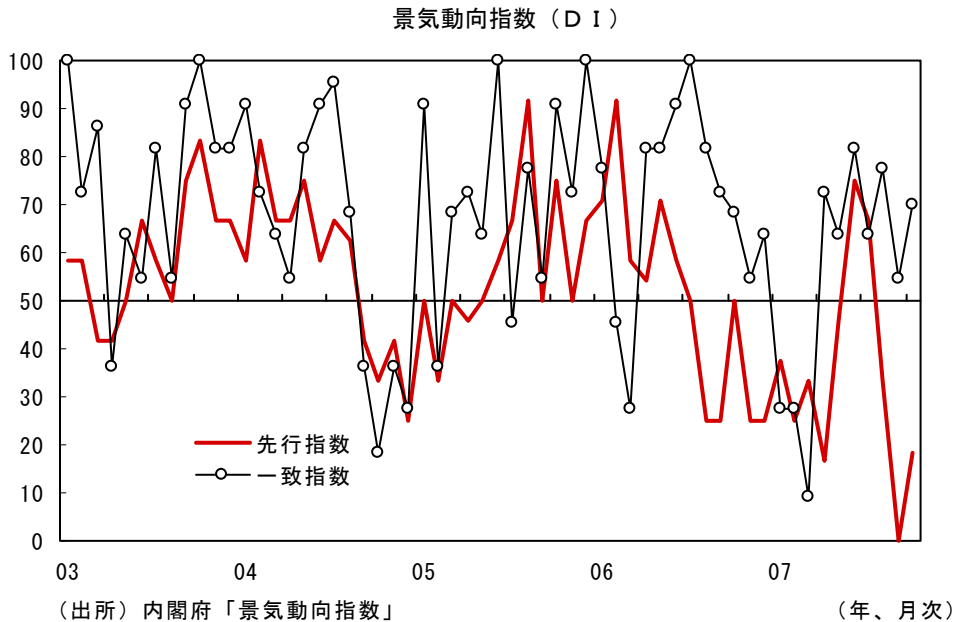
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある  
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年7～9月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比 - 0.7%と21四半期ぶりにマイナスに転じた(前期比では - 5.2%)。限界利益率の悪化は一服しているが、人件費、支払利息などの固定費の増加に加え、売上高の伸びの鈍化が影響した。今後も固定費を中心にコスト増加が続き、国際商品市況の上昇で変動費が押し上げられるため、企業利益を取り巻く環境は一段と厳しくなる。

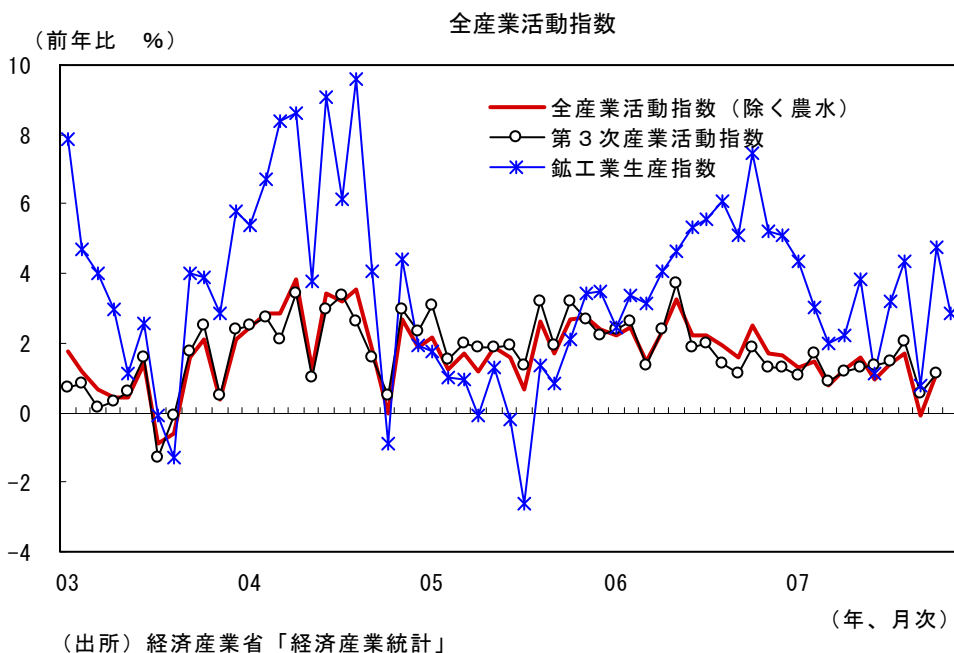


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~景気の動きに一致する一致指数は、10月は70%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を7ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、18.2%と3ヶ月連続で50%を下回った。11月の一致指数は生産、雇用などの指標がマイナスとなり、8ヶ月ぶりに50%を下回る見込みである。先行指数も4ヶ月連続で50%を下回る見込みであり、先行きには注意を要しよう。

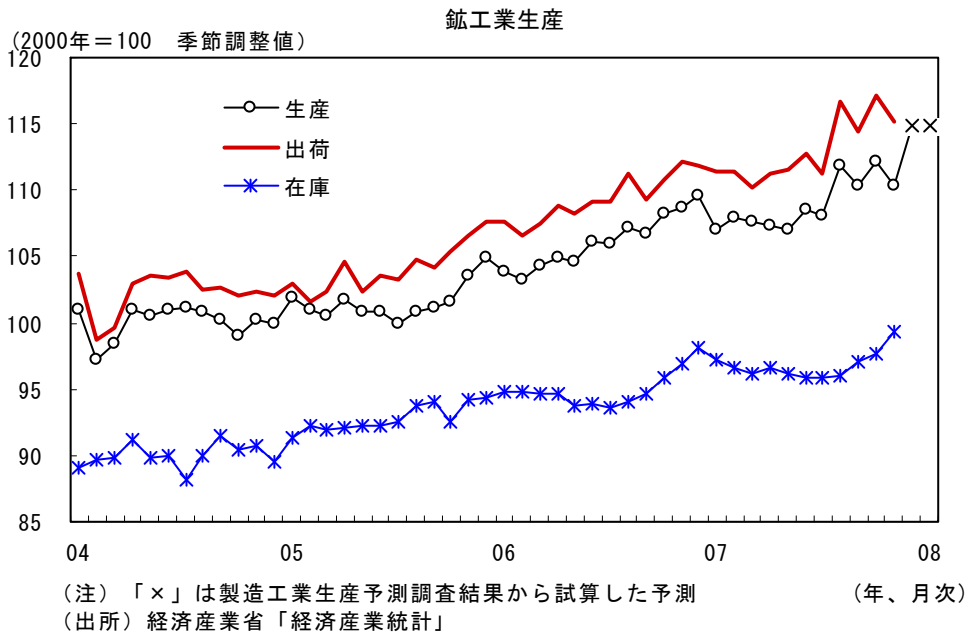


~10月の第3次産業活動指数は前年比+1.1%と50ヶ月連続でプラスとなり、全産業活動指数も同+1.1%とプラスに転じた。第3次産業では、金融・保険業、学習支援業などが低下したものの、卸売・小売業、情報通信業などが上昇し、全体を押し上げた。11月も卸売・小売業、情報通信業などが引き続き堅調に推移し、第3次産業、全産業ともに前年比プラスとなる見込みである。

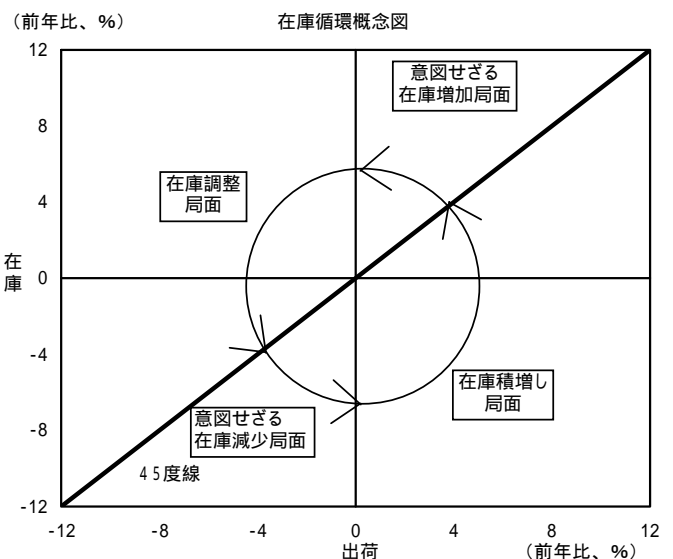
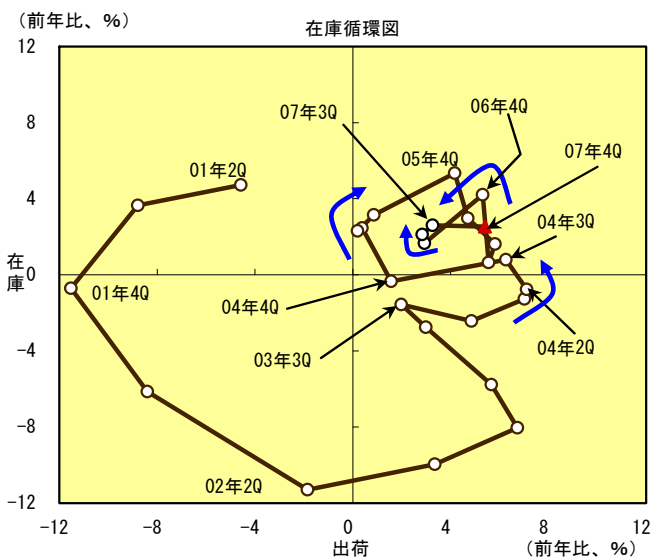


2. 生産 ～増加基調にある

～11月の鉱工業生産は前月比 - 1.6%と減少に転じた。電気機械工業などはプラスに寄与したが、5ヶ月連続でプラスとなっていた電子部品・デバイス工業や一般機械工業の生産が減少した。鉱工業生産予測調査によると、12月が前月比 + 4.0%、1月は横ばいとなっている。10～12月期の生産は3四半期連続の増加が見込まれ、生産は増加基調を維持すると予想される。



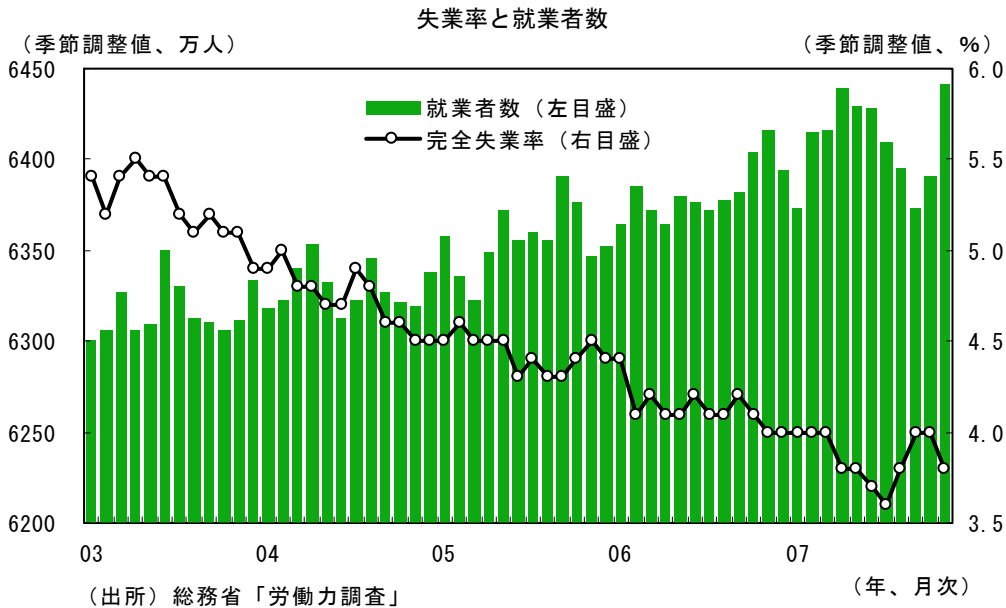
～11月の鉱工業在庫は前月比 + 1.6%、在庫率は同 + 2.2%となった。在庫が増加したのは、輸送機械工業、鉄鋼業、情報通信機械工業などであった。在庫率が低下傾向にある電子部品・デバイス工業では在庫調整が完了したとみられ、このところ生産・出荷は増加基調にある。総じてみれば先行き在庫の増加が生産を抑制する可能性は小さい。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値  
(注2) 2007年4Qは出荷が10-11月平均、在庫が11月の前年比  
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

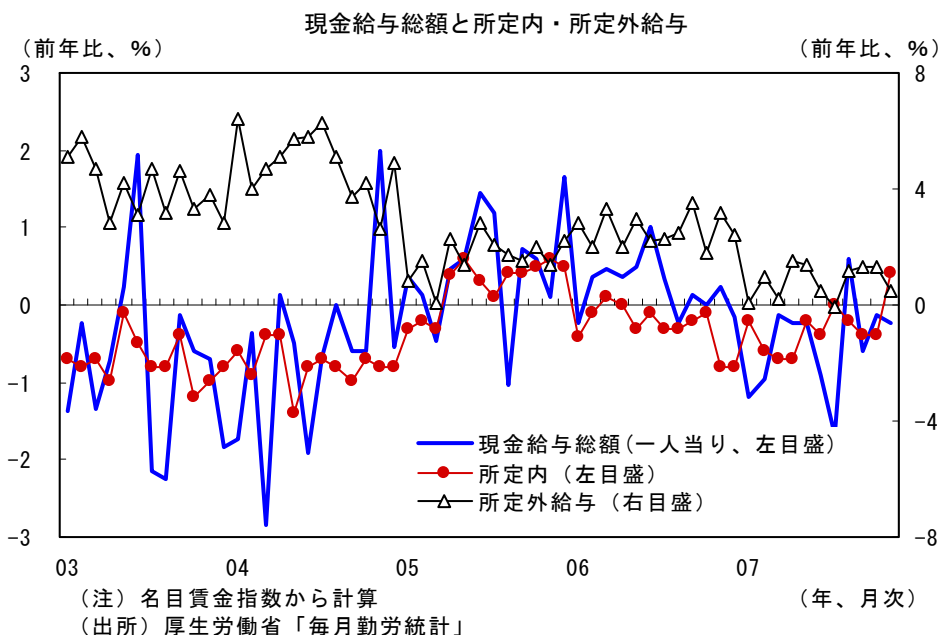
### 3. 雇用 ～改善が一服している

～11月は、雇用者が前月比+54万人と増加し、就業者も同+51万人（農林業は同+20万人、非農林業は同+30万人）と増加した。失業者は前月比-11万人と減少し、完全失業率は同-0.2ポイントの3.8%となり、4ヶ月ぶりに低下した。特に女性の失業率が前月比0.3ポイント低下した。今後も、労働需給は引き締まった状況が続くものの、就業者の増加は頭打ちが続くと見込まれる。



### 4. 賃金 ～減少している

～11月の一人あたり現金給与総額は前年比-0.2%と減少した。所定内給与が1年8ヶ月ぶりに前年比で増加するなど、定期給与は増加したものの、ボーナスなど特別給与が前年比-9.7%と減少した。規模別にみると小規模事業所の低迷が続いている。企業の人件費抑制姿勢は続いているものの、労働需給の引き締めを背景に、賃金は減少基調から小幅ながら増加基調へ転じていくと見込まれる。

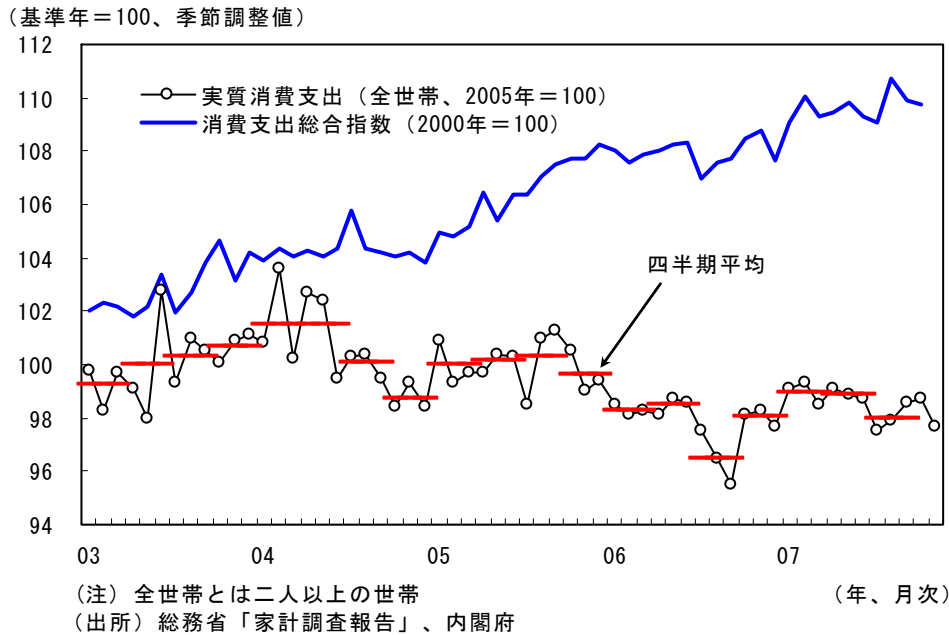




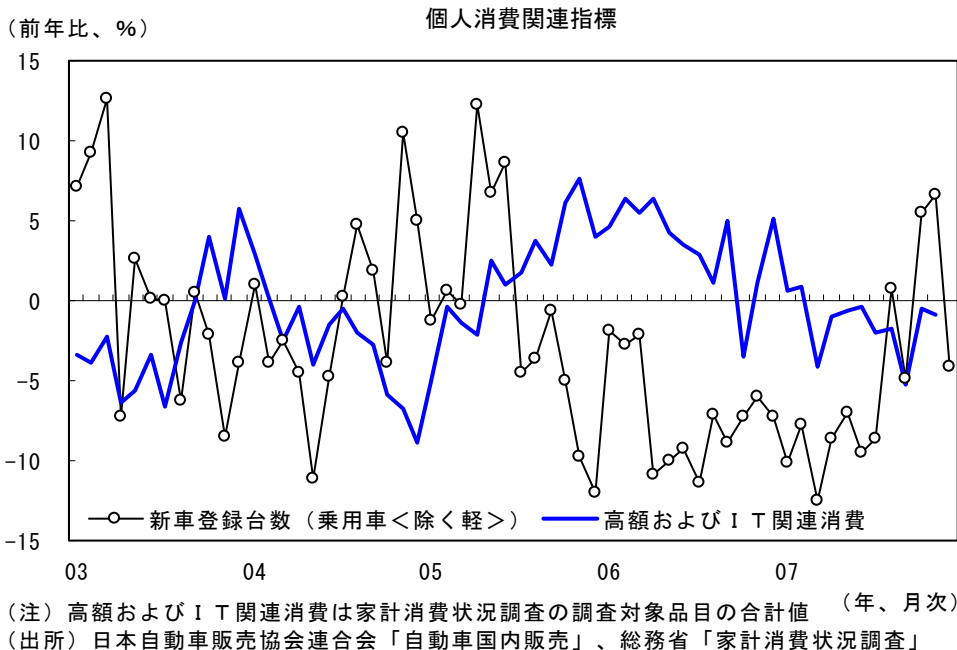
## 5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～11月の全世帯の実質消費支出は前月比 - 1.0%と4ヶ月ぶりに減少した。国内パック旅行などの教養娯楽や保健医療は増加したものの、自動車購入が大幅に減少した。しかし、自動車販売統計では11月は増加しており、自動車購入の大幅な減少はサンプル要因によるものと考えられる。個人消費は増加基調を続けているが、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数

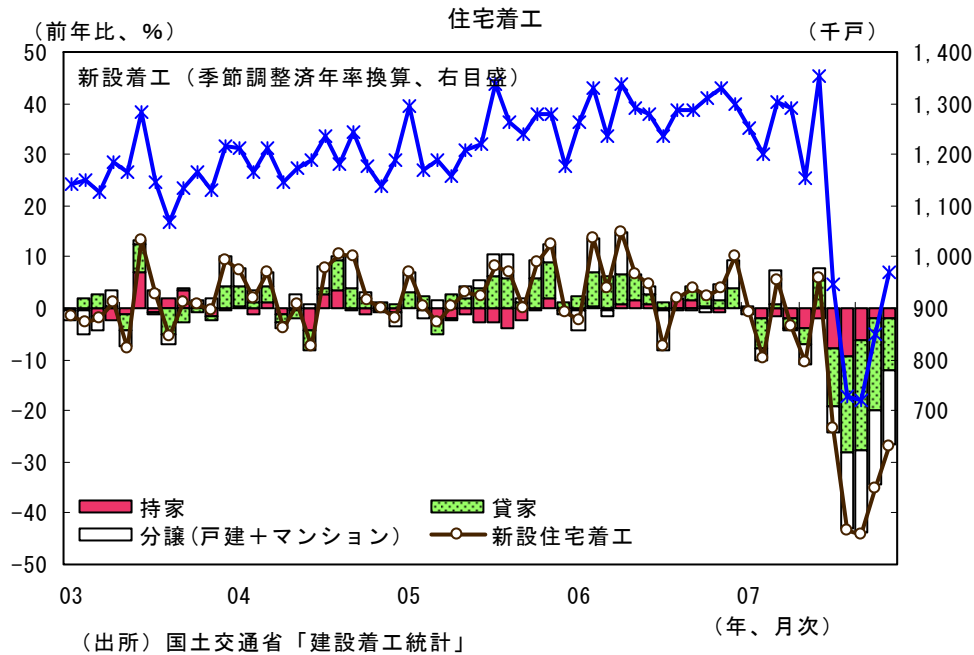


～11月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、自動車、挙式・披露宴費用、診療代などが増加したものの、家屋の工事費、葬儀・法事費用、家賃などが減少したため、全体では減少が続いた。12月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 4.1%と3ヶ月ぶりに減少した。



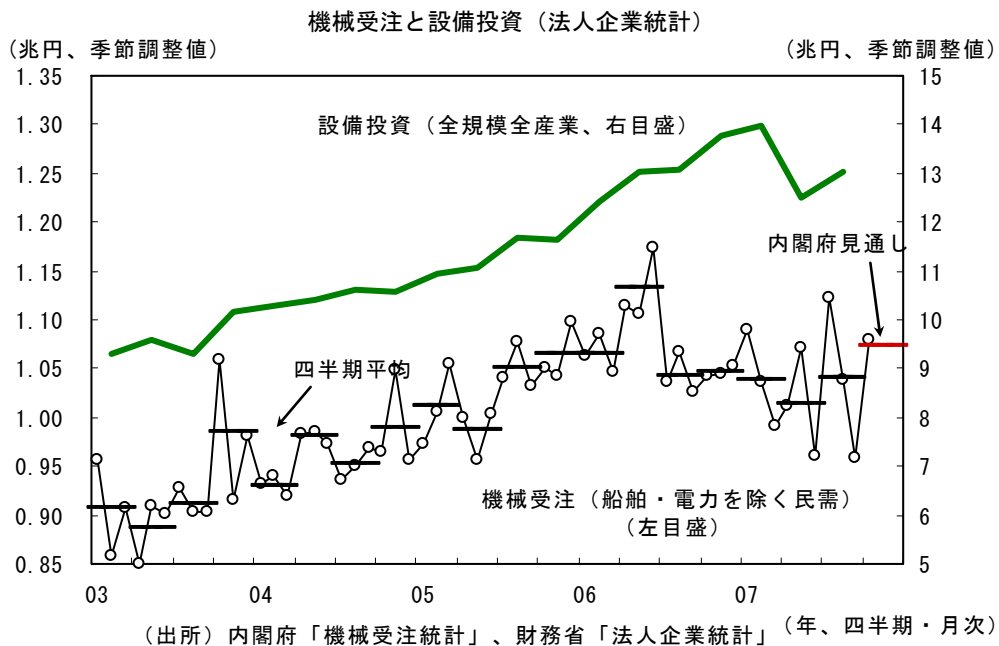
## 6. 住宅投資 ～制度改正により大幅減

～11月の住宅着工戸数は、6月20日に施行された改正建築基準法の影響により前年比 - 27.0%と大幅な減少が続いた（年率97.1万戸）。着工総数は9月をボトムに増加してきているが、マンションが前年比 - 63.9%の大幅な減少となるなど、依然、混乱は続いており着工総数の水準も低い。手続き円滑化のための措置がとられてはいるが、制度の定着までしばらく時間を要すると思われる。



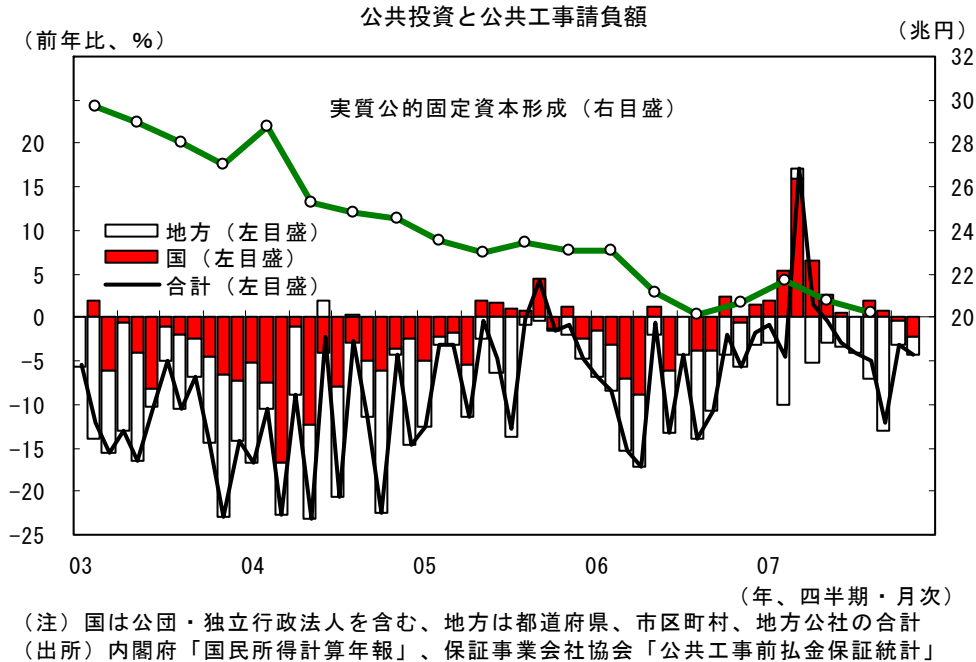
## 7. 設備投資 ～増加に転じる

～7～9月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 + 4.4%と増加に転じた。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）でみると、7～9月期に前期比 + 2.5%と増加に転じたのち、10～12月期も同3.1%増加する見通しである。改正建築基準法施行の影響で建設を伴う設備投資が一時的に減少する懸念はあるが、企業は今年度、投資増を計画しており、設備投資は増加が続くだろう。



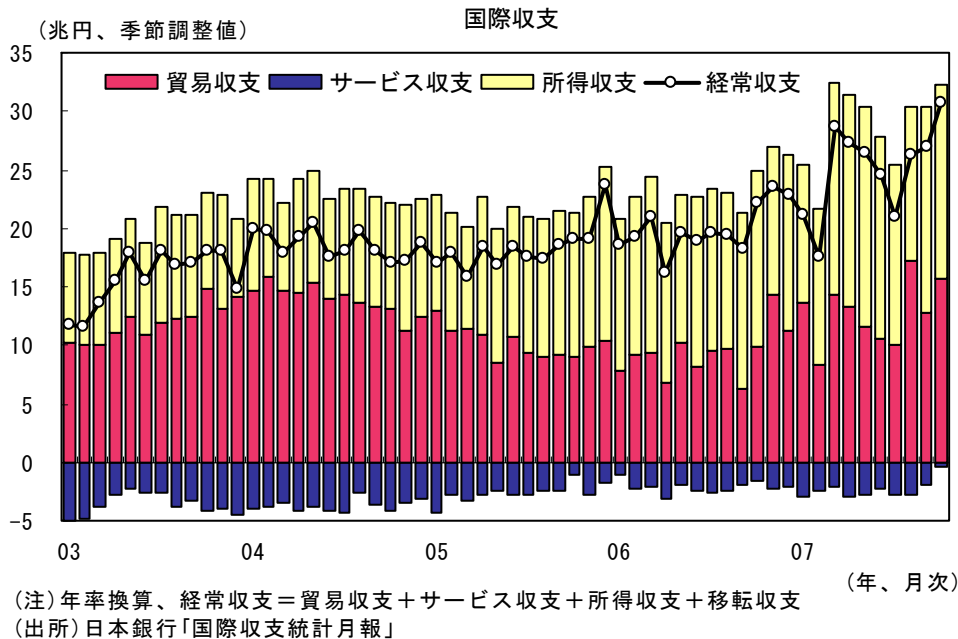
## 8. 公共投資 ～減少基調にある

～2007年7～9月期の公共投資（2次速報、実質値）は前期比 - 2.3%と減少基調が続いている。11月の公共工事請負額は、地方の減少幅は縮小したが、国の減少幅が急拡大し前年比 - 4.3%と減少幅がやや拡大した。2008年度政府予算案（国）の公共事業関係費が前年比 - 3.1%、地方財政計画でも投資的経費（単独事業分）が同 - 3.0%程度に抑制される見込みであり、今後も減少基調が続こう。

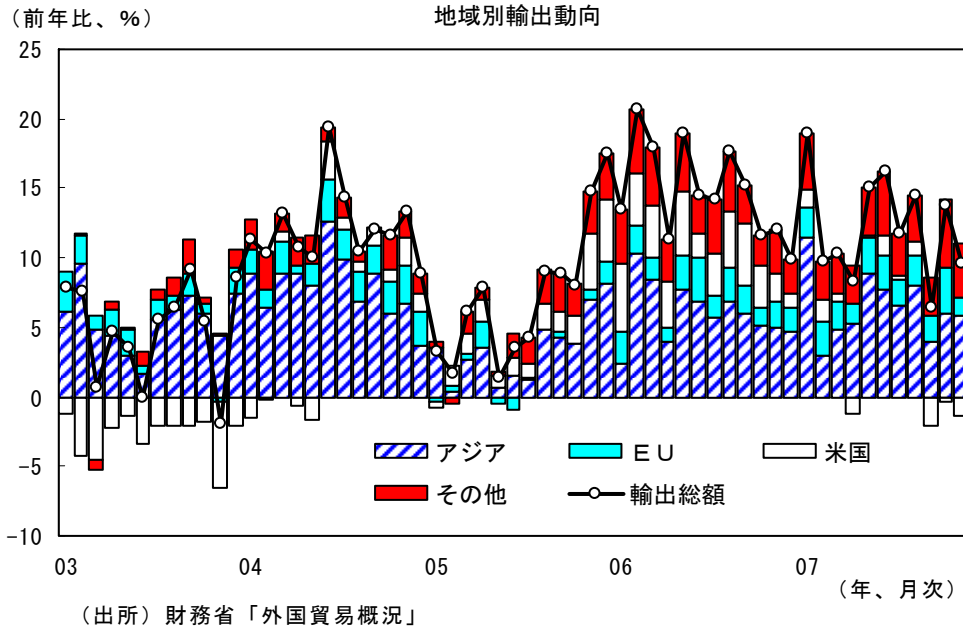


## 9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入とも持ち直し

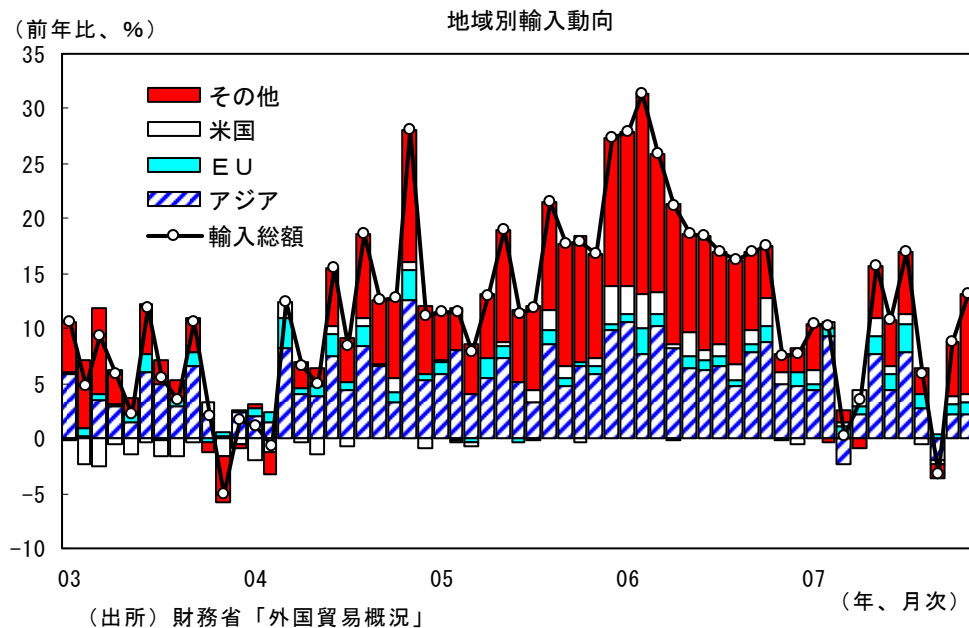
～経常黒字は高水準にある。10月は所得収支黒字が伸び悩んだものの、輸出の増加により貿易収支黒字が拡大し、経常黒字は年率31兆円に拡大した。また、特許料の受取増加によりサービス収支赤字が縮小した。対外資産の増加が所得収支黒字の押し上げ要因になっているが、目先は円高によって所得収支の受取が目減りし、貿易黒字も横ばいが見込まれるため、経常黒字は横ばい圏で推移するであろう。



～11月の輸出金額は前年比+9.6%と底堅く推移している。米国向けは自動車や資本財の落ち込みにより前年割れが続いたものの、主力のアジア向け、EU向け、中東など資源国向けが資本財を中心に好調であった。中国、台湾、韓国向けを中心とする電子部品輸出や米国向けの資本財輸出は勢いを欠いた状態が続く可能性があるが、新興国や資源国向け輸出は資本財を中心に増加基調を続けよう。

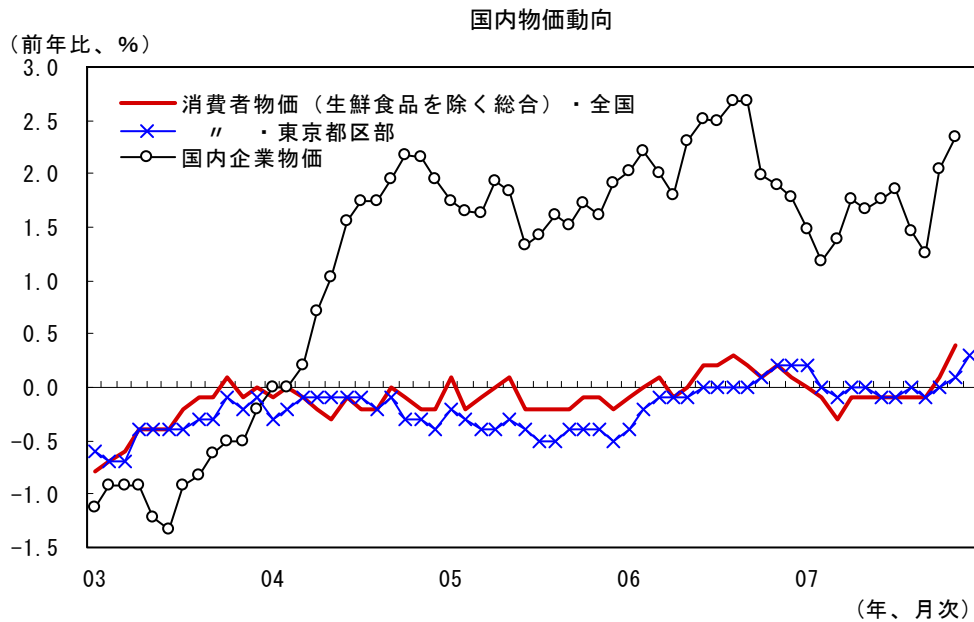


～11月の輸入金額は前年比+13.2%と2桁の伸びを回復してきた。原油や天然ガスを中心に中東からの輸入が増加し、対EUでは化学製品、自動車、航空機の輸入が増加した。一方で、対米国や対アジアでは、電子部品や素材製品の輸入が低調に推移しているが、通信機などが全体を押し上げている。目先は、一次産品価格の上昇を背景に輸入の増加基調は続くであろう。



## 10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

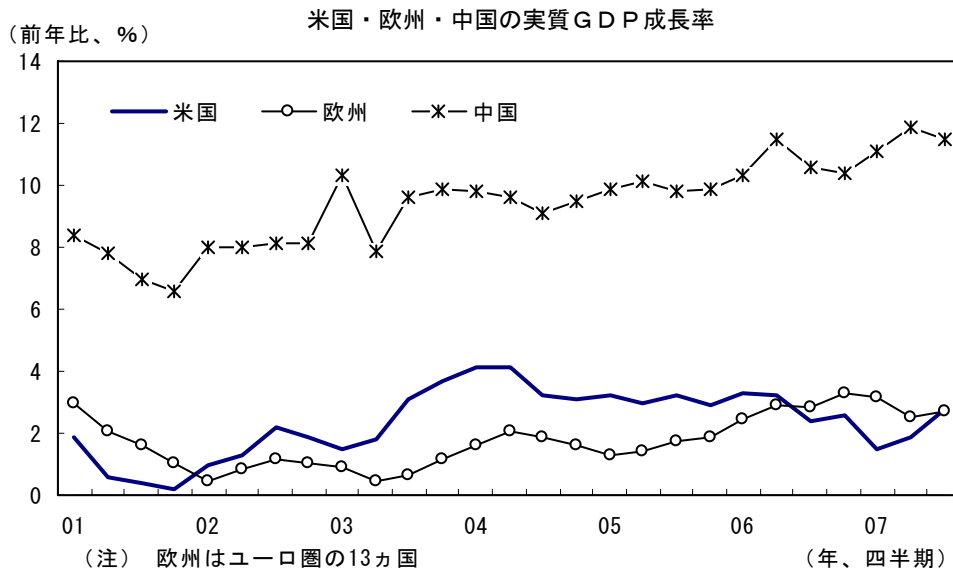
～11月の国内企業物価は石油を中心とした素材価格の上昇により、前年比+2.3%と伸び率が高まっている。11月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.4%、12月の東京都区部の消費者物価（同）は+0.3%とともにガソリンなどの値上げが全体を押し上げた。先行き、食料品、石油製品、輸送関連での値上げが見込まれており、消費者物価上昇率はやや高まるだろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

## 11. 世界景気 ～米国は改善、欧州は一服、中国の高成長が続く

～世界景気はサブプライムローン問題の影響が懸念されるものの堅調に推移している。米国は住宅投資が減少しているが、個人消費は底堅い。欧州は一時の勢いはピークアウトしているが潜在成長率を上回る成長が続いている。中国は過熱懸念があるが、輸出や固定資産投資の好調により2桁成長が続いている。先行き米国景気の失速は回避されるとみられ、世界景気の拡大基調が持続しよう。

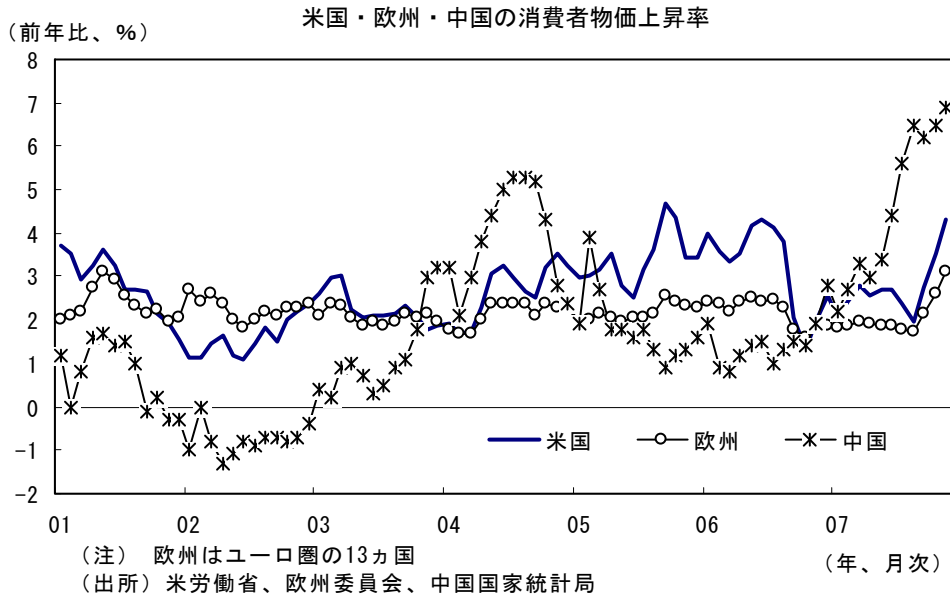


(注) 欧州はユーロ圏の13カ国

(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家统计局

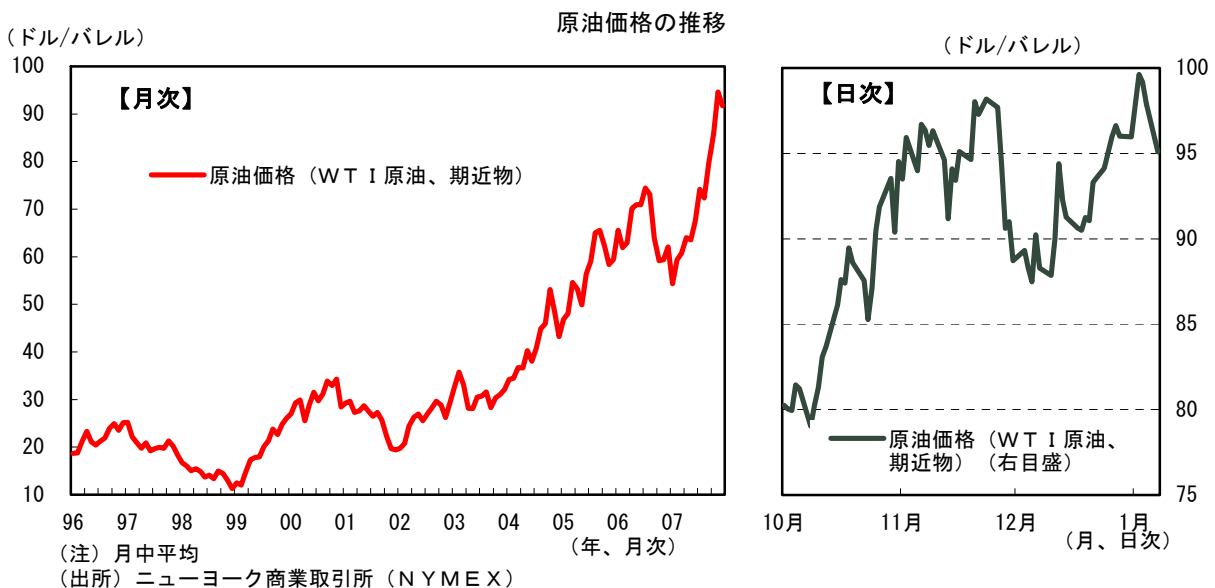
## 12. 世界の物価 ～エネルギー・食料品高によるインフレ圧力が高まる

～世界的な物価動向をみると、エネルギーや食料品価格上昇によりインフレ率が加速している。米国の物価上昇率は足元で加速した。欧州の物価上昇率はECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を4ヶ月連続で上回った。中国の11月の物価上昇率は、11年ぶりの高い伸び率となった。一次産品や食料品価格の上昇は当面続くとみられ、インフレ圧力の高まりが引き続き懸念される。



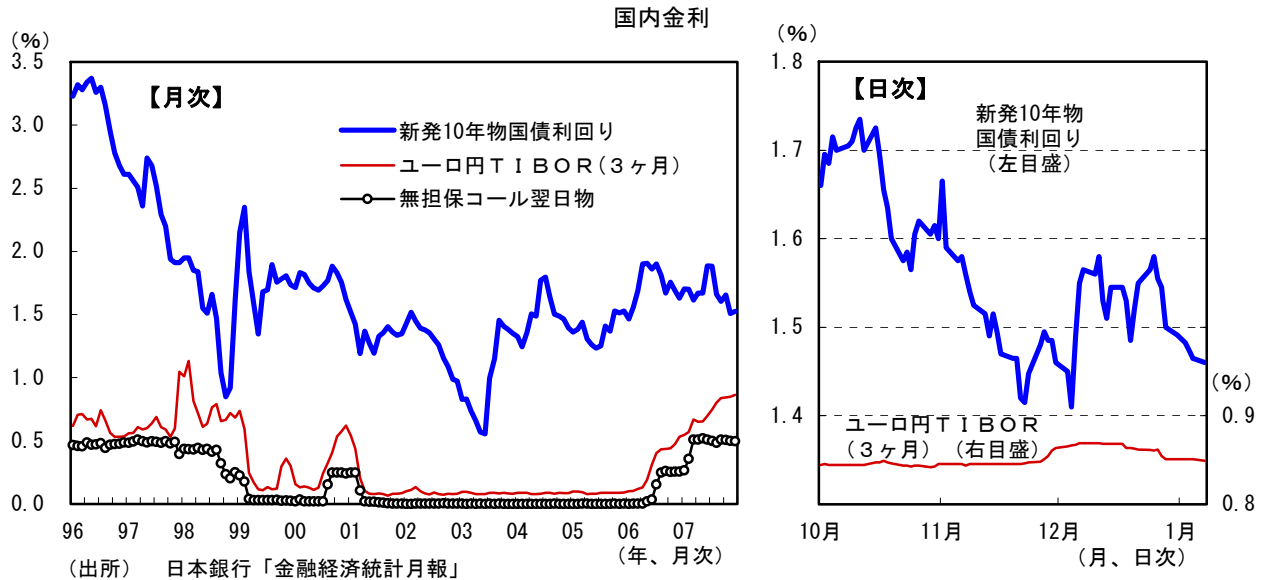
## 13. 原油 ～史上初の100ドル超え

～12月の原油相場（WTI、期近物）は、5日のOPEC総会での増産見送りをきっかけに上昇に転じた。その後も原油・暖房油在庫の減少などを背景に上昇基調で推移し、年明けにはドル相場の急落とナイジェリアの政情不安によって一時100.09ドルまで上伸した。ドル安を材料とした投機的な買いが根強いものの、世界景気減速への懸念もあり上値は抑えられよう。



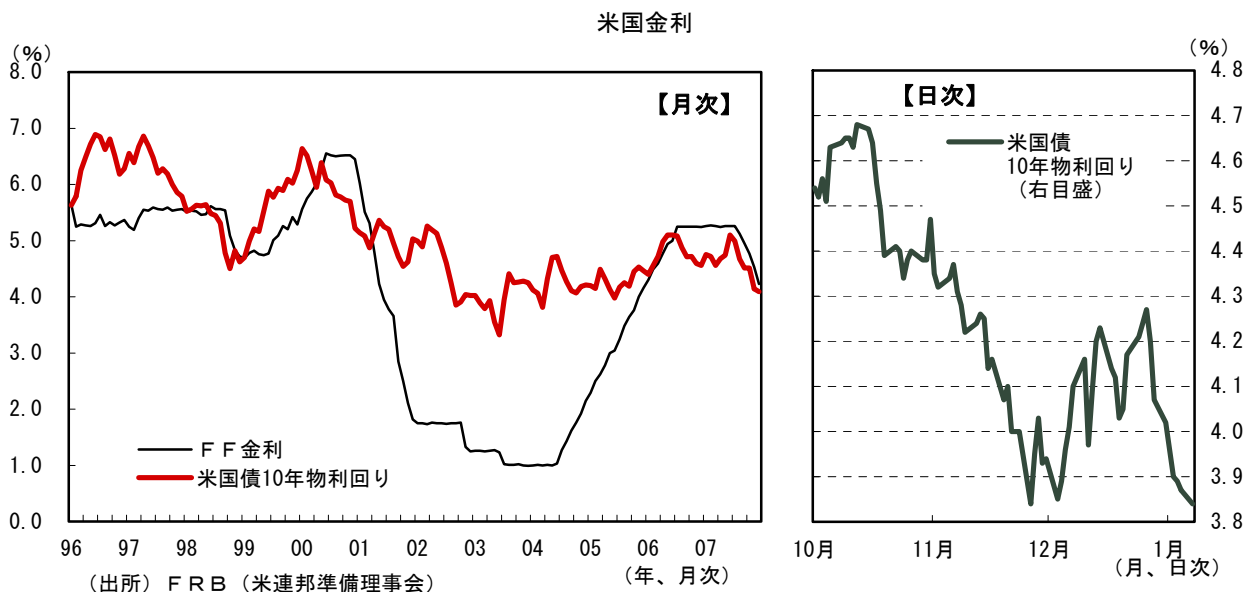
14. 国内金利 ~長期金利は小幅上昇後、レンジ内でもみ合い

~12月の長期金利は月初に小幅上昇後、レンジ内でのみ合い。10年債利回りは、月初の株価持ち直しや米長期金利の上昇を受けて1.4%台前半から1.5%台半ばまで上昇したが、その後は株価反落によって上昇に歯止めがかかり年末にかけては1.5%台でもみ合った。年明け後は株価下落を受け再び1.4%台に低下している。内外の景気の先行きに対する警戒感は根強く、低水準での推移が続こう。



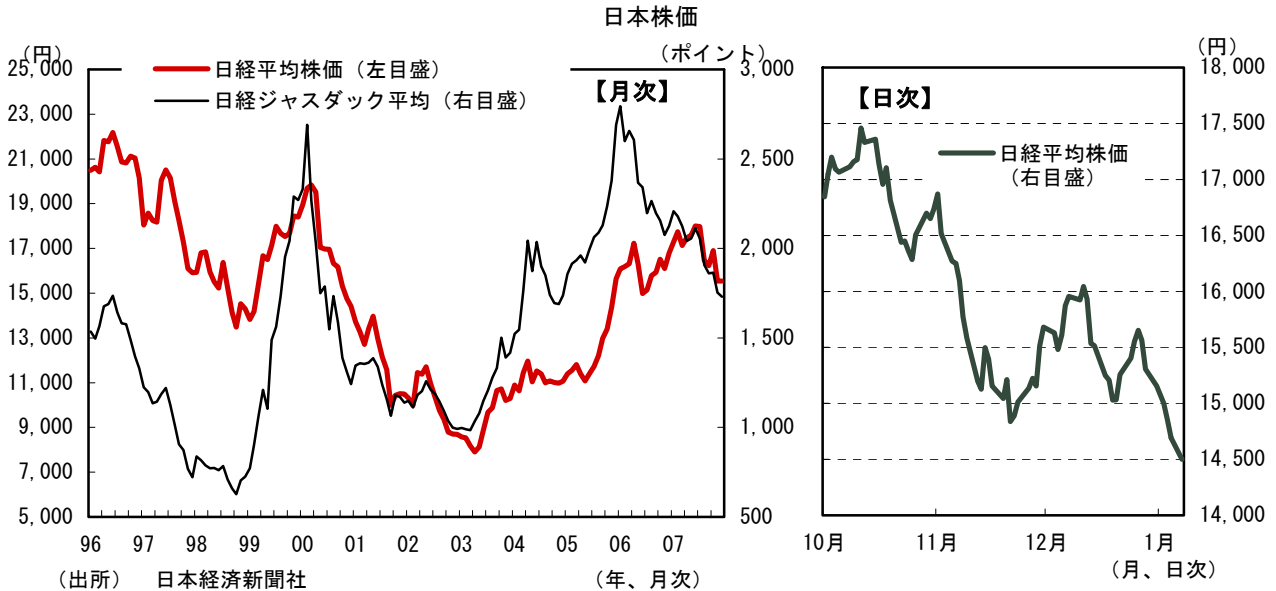
15. 米国金利 ~長期金利は上昇後低下

~FRB（米連邦準備理事会）は12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標と公定歩合を0.25%引き下げ、それぞれ4.25%、4.75%とした。長期金利は12月は上昇基調で推移したものの、年明け以降、弱い経済指標の発表を受け景気後退懸念が強まり3%台に低下した。長期金利は当面株価の動きをにらみながら4%をはさんで推移する見込みである。



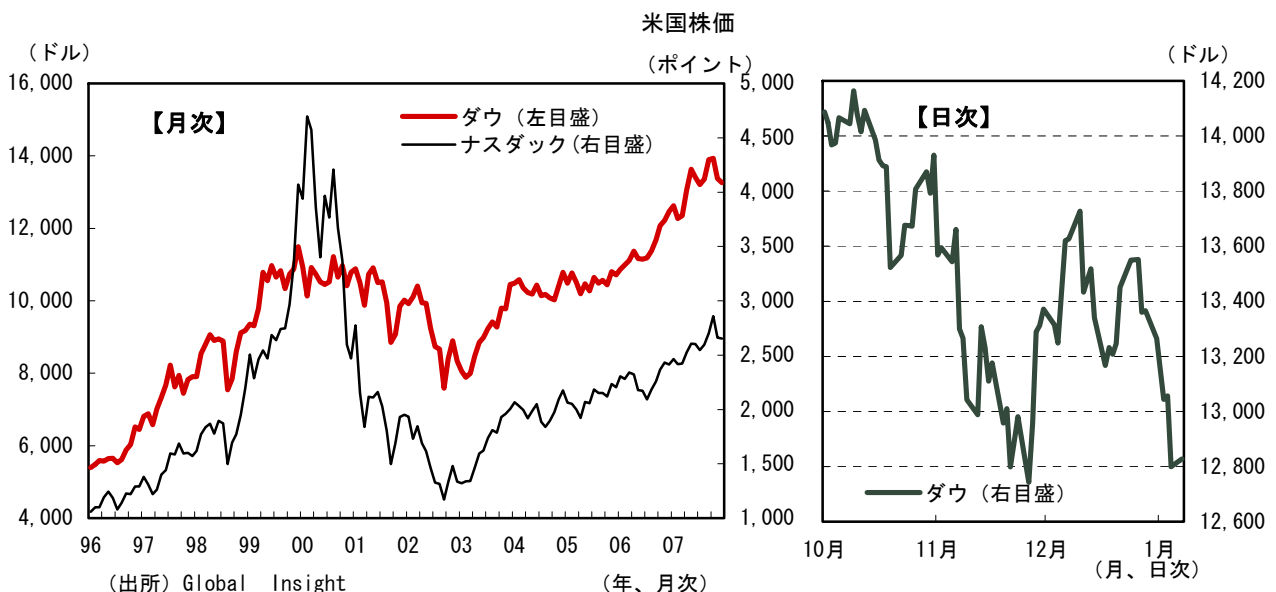
16. 国内株価 ～上昇後、下落

～12月の日経平均株価は上昇後下落。サブプライムローン問題が最悪期を脱したとの見方や米株上昇を受けて中旬に一時1万6千円台を回復したが、米株の下落や内外景気の減速懸念によって年末にかけて1万5千円台前半まで下落した。年明け後は年末年始の海外株価の下落、円高、原油高によって急落した。割安感はあるが内外景気への警戒感は根強く、海外株価の動向次第でさらに下落する懸念がある。



17. 米国株価 ～景気後退懸念から大幅安

～2007年12月～08年1月上旬にかけてのダウ平均株価は、海外政府系ファンドによる米金融機関への出資をきっかけに上昇した後、利下げが小幅だったことやインフレ指標の加速から中旬にかけて下落した。その後再び金融機関への出資が続いたことから持ち直したが、年明け以降、景気後退懸念から大幅安となった。サブプライムローン問題への懸念が続く中、今後も値動きの荒い展開が予想される。

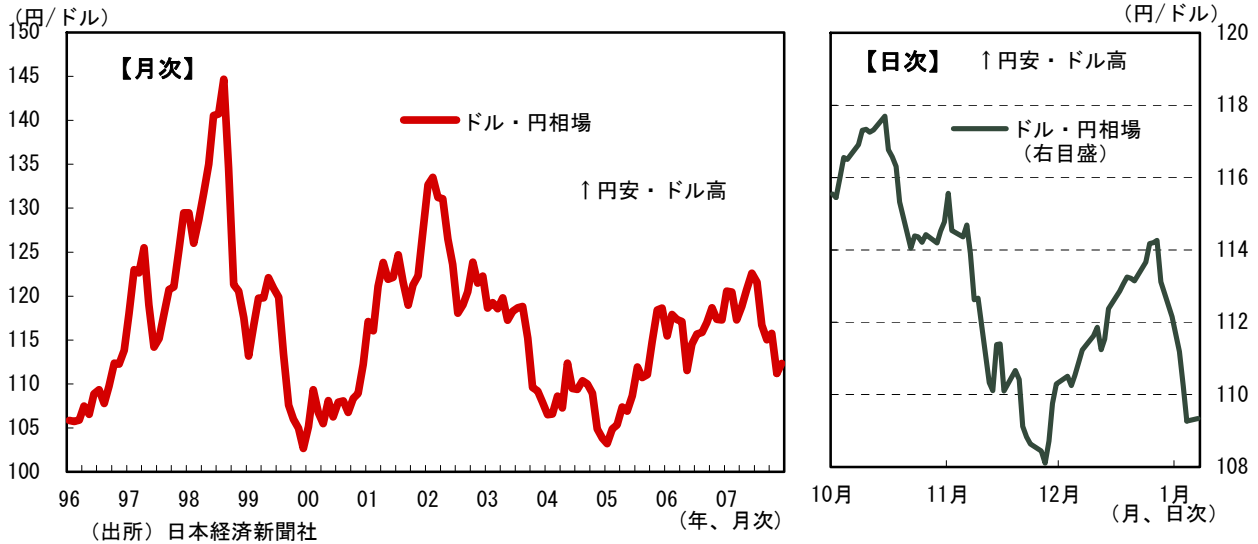




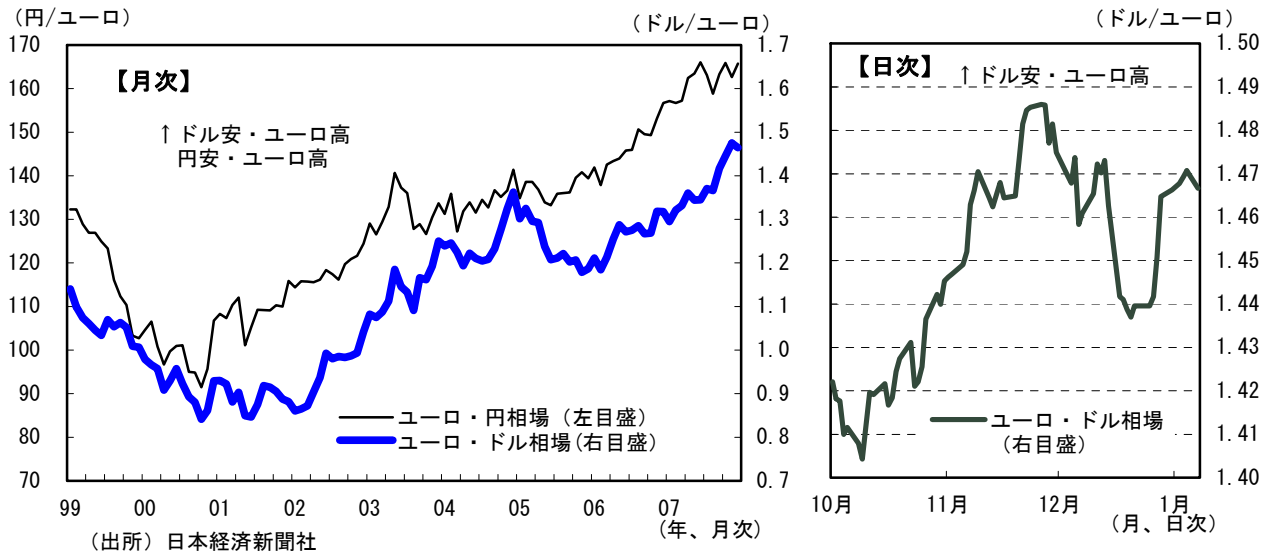
18. 為替 ～ドル安・円高

～12月は、中東やアジアの政府系ファンドによる米欧金融機関への出資や中央銀行による資金供給の報道を受けて後半にかけてドル高が進んだ。しかし年末・年始を挟んでドル相場は下落し、対円では12月下旬の114円台から年初には107円台までドル安・円高になった。円は対ユーロでも166円台から160円前後まで買われた。米国の景気減速観測を背景に、ドル相場には下値不安が残るであろう。

為替相場（1）

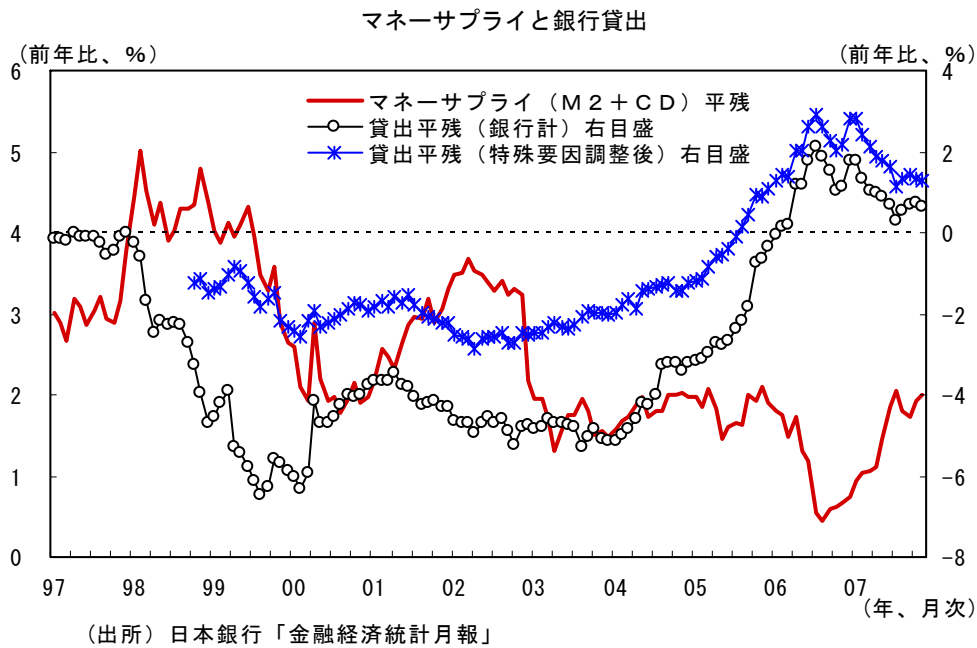


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く

～11月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+2.0%と緩やかな伸びが続いている。11月の銀行貸出残高は前年比+0.7%と22ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は小幅にとどまっている（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.3%と28ヶ月連続プラス）。業態別では地域銀行が32ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は8ヶ月連続で前年比マイナスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 景気予報ガイド

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

### 【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上